



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社

コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 久雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 金原 利道

TEL 0463-82-1311

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,329	7.4	1,545	47.0	1,885	38.1	336	△19.8
26年3月期第3四半期	28,250	11.0	1,051	7.2	1,365	12.4	419	△29.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,672百万円 (△35.8%) 26年3月期第3四半期 2,604百万円 (181.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	11.66	—
26年3月期第3四半期	14.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	54,693	30,536	43.0
26年3月期	51,248	29,196	45.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 23,543百万円 26年3月期 23,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—		
27年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,600	1.6	2,300	98.0	2,700	64.9	620	222.2	21.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	28,978,860 株	26年3月期	28,978,860 株
27年3月期3Q	92,206 株	26年3月期	91,770 株
27年3月期3Q	28,886,830 株	26年3月期3Q	28,887,691 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費などに弱さがみられるものの企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、欧州、中国やその他新興国の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により低調となりました。海外市場では中国における需要拡大や米国の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とし、新たに“構造改革を成功させ、利益革新に挑む”という経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり堅調な推移となりました。この結果、売上高は、303億29百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

損益面につきましては、国内、東南アジアにおける小型エンジンバルブ事業は減益となったものの、中国の好調、北米の回復による増益に海外事業における為替換算の円安効果も加わり、営業利益、経常利益は前年同期に比べそれぞれ増加し、営業利益15億45百万円（前年同期比47.0%増）、経常利益18億85百万円（前年同期比38.1%増）となりました。四半期純利益は、保有する投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却損および当社が納入した製品に関連した納入先の損失に対する損失補償金をそれぞれ特別損失に計上したことなどにより、3億36百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd. および当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社の2社を新たに連結しております。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、軽自動車用製品の受注減および一部製品の海外移管により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、一部製品の海外移管により減収となりました。海外事業においては、アジア地域では、中国における四輪車用製品の新規立ち上がり、ベトナムにおける量産開始、為替換算の円安効果等により大幅な増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内の受注減や東南アジアのコスト増加、インドにおける立ち上げコストの発生等の減益要因はあったものの、中国の好調、北米の回復、為替換算の円安効果等により増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、インドにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンインディアテック Pvt. Ltd. を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、241億20百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、10億22百万円（前年同期比37.9%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に受注環境が徐々に好転してきていることから組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、22億62百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億22百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、中国・東南アジア向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、29億55百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億円（前年同期比15.0%減）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減により減収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりや生産ライン増設に伴うグループ内部での取引が増加し増収となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社のグローバル展開のマネジメントを担う子会社であるニッタン・グローバル・テック株式会社を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、28億94百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億20百万円（前年同期比18.3%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、546億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して34億44百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、197億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億66百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が6億73百万円、原材料及び貯蔵品が6億90百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、349億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億78百万円の増加となりました。この主な要因は前連結会計年度まで非連結子会社であった2社を重要性が増したため連結子会社としたことなどにより投資有価証券が5億53百万円減少しましたが、連結子会社の増加及び設備投資により建物及び構築物（純額）が11億12百万円、機械装置及び運搬具（純額）が23億27百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、122億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億3百万円の減少となりました。この主な要因は短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が6億90百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、118億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億8百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部では、305億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億39百万円の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億51百万円、少数株主持分が8億43百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想は、平成26年11月12日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したニッタンインディアテックPvt. Ltd. 及びニッタン・グローバル・テック株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が122,156千円増加し、利益剰余金が122,156千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951,972	4,791,022
受取手形及び売掛金	6,496,109	7,169,833
商品及び製品	2,429,747	2,274,564
仕掛品	1,276,745	1,243,432
原材料及び貯蔵品	2,215,847	2,906,348
繰延税金資産	329,871	325,548
その他	760,547	1,016,388
貸倒引当金	△2,358	△2,411
流動資産合計	18,458,483	19,724,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,483,504	6,596,006
機械装置及び運搬具(純額)	10,606,375	12,933,470
土地	1,333,330	1,285,264
建設仮勘定	3,621,709	2,921,352
その他(純額)	502,800	535,587
有形固定資産合計	21,547,720	24,271,682
無形固定資産		
のれん	101,310	29,603
その他	616,332	651,270
無形固定資産合計	717,643	680,873
投資その他の資産		
投資有価証券	9,908,607	9,354,946
出資金	940	940
長期貸付金	58,736	69,390
繰延税金資産	356,805	358,587
その他	206,884	246,588
貸倒引当金	△6,876	△13,830
投資その他の資産合計	10,525,097	10,016,622
固定資産合計	32,790,461	34,969,178
資産合計	51,248,944	54,693,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,606,756	3,915,915
短期借入金	3,981,590	4,359,678
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	197,771	146,551
繰延税金負債	642,460	792,580
賞与引当金	330,566	138,497
役員賞与引当金	52,200	-
その他	2,549,301	2,804,374
流動負債合計	12,500,646	12,297,597
固定負債		
社債	860,000	790,000
長期未払金	11,100	11,100
長期借入金	3,320,959	5,242,340
繰延税金負債	2,178,356	2,432,857
退職給付に係る負債	2,913,843	3,167,227
その他	267,075	216,493
固定負債合計	9,551,335	11,860,018
負債合計	22,051,981	24,157,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,396,156	11,306,719
自己株式	△45,605	△45,743
株主資本合計	20,388,035	20,298,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458,836	3,909,846
為替換算調整勘定	△469,119	△347,452
退職給付に係る調整累計額	△329,916	△317,173
その他の包括利益累計額合計	2,659,800	3,245,219
少数株主持分	6,149,127	6,992,608
純資産合計	29,196,963	30,536,288
負債純資産合計	51,248,944	54,693,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,250,710	30,329,899
売上原価	24,627,890	26,343,082
売上総利益	3,622,819	3,986,816
販売費及び一般管理費	2,571,436	2,441,048
営業利益	1,051,382	1,545,768
営業外収益		
受取利息	17,360	38,392
受取配当金	140,810	140,852
持分法による投資利益	109,893	197,984
為替差益	100,491	96,331
雑収入	54,003	51,330
営業外収益合計	422,558	524,891
営業外費用		
支払利息	89,635	131,925
雑損失	18,741	52,803
営業外費用合計	108,377	184,729
経常利益	1,365,564	1,885,931
特別利益		
固定資産売却益	5,506	7,701
ゴルフ会員権売却益	21,453	-
特別利益合計	26,959	7,701
特別損失		
固定資産売却損	128	5,737
固定資産除却損	46,553	11,974
減損損失	48,774	-
ゴルフ会員権売却損	396	-
投資有価証券売却損	-	89,985
損失補償金	-	277,700
特別損失合計	95,852	385,397
税金等調整前四半期純利益	1,296,671	1,508,235
法人税等	575,471	612,363
少数株主損益調整前四半期純利益	721,199	895,871
少数株主利益	301,484	559,107
四半期純利益	419,715	336,764

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	721,199	895,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992,908	450,962
為替換算調整勘定	731,451	246,865
退職給付に係る調整額	—	13,364
持分法適用会社に対する持分相当額	158,498	65,903
その他の包括利益合計	1,882,858	777,095
四半期包括利益	2,604,057	1,672,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,947,374	923,417
少数株主に係る四半期包括利益	656,683	749,549

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	21,622,382	2,045,539	3,477,371	27,145,292	1,105,417	28,250,710	—	28,250,710
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	—	—	57	1,505,709	1,505,767	△1,505,767	—
計	21,622,439	2,045,539	3,477,371	27,145,350	2,611,127	29,756,477	△1,505,767	28,250,710
セグメント利益	741,359	154,553	235,651	1,131,563	147,564	1,279,128	△227,745	1,051,382

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△227,745千円は、セグメント間取引消去△57,583千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△170,161千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	小型 エンジン バルブ	舶用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	24,068,097	2,262,731	2,955,734	29,286,563	1,043,336	30,329,899	—	30,329,899
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,482	—	—	52,482	1,851,540	1,904,023	△1,904,023	—
計	24,120,579	2,262,731	2,955,734	29,339,046	2,894,876	32,233,923	△1,904,023	30,329,899
セグメント利益	1,022,074	222,656	200,325	1,445,056	120,578	1,565,634	△19,865	1,545,768

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター、工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△19,865千円は、セグメント間取引消去127,531千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△147,397千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。